

# 平成22年度 県政運営の基本的考え方 について

## 平成22年度 県政運営の基本的考え方

### 基本的考え方

- 暮らしに直結する景気・雇用対策に引き続き全庁をあげて取り組む。
- 医療・福祉など県民のいのちと暮らしを支える基盤をより強固なものとする。
- 山形の総合力を発揮し、経済をはじめ地域の活力を高めつつ、将来への発展の芽を生み出す。

### 施策の方向

※詳細次ページ

景気・雇用対策の推進強化

- 1 いのちと暮らしを支える医療・福祉・子育て支援等の充実
- 2 暮らしを支え地域活力を生み出す地域産業の振興・活性化
- 3 農林水産業の再生
- 4 未来の礎となる教育・人づくりの充実
- 5 良好で機能的な県土環境の保全・創造・活用

### 【 これからの県づくりの方向（新たな総合計画中間報告） 】

- ①安心が根つき、楽しさや充実感のある「暮らし」の実現
- ②地域資源と多様な絆を基に固有の価値を生み、安定的に発展し続ける「地域産業・地域経済」の実現
- ③豊かで質の高い暮らしや活力ある産業を支え続ける「地域社会」の実現

上記施策の実現に向けて行財政基盤の確立を図るため、  
**新たな「行革指針（仮称）」**※に基づき行財政改革を推進  
 ※山形県行政支出点検・行政改革推進委員会の意見を踏まえ、21年度末の策定に向け作業中。

### 【国において今後議論が想定される事項】

- 【子育て】 ○出産・育児・教育に係る経済的負担の軽減  
○保育所の待機児童の解消 など
- 【医療・福祉】 ○医療従事者の増員、○障害者自立支援法の見直し  
○後期高齢者医療制度の見直し など
- 【雇用・経済】 ○販売農家等に対する戸別所得補償の導入  
○職業訓練中の生活支援の導入 など
- 【環境】 ○地球温暖化対策目標の引上げ  
○環境分野での技術革新・新産業創出 など
- 【地域主権】 ○地方の自主財源の拡大（一括交付金化）  
○直轄事業負担金の廃止 など

# 平成22年度 県政運営の基本的考え方（施策の方向（詳細））

## 景気・雇用対策の推進強化

（雇用の確保創出、離転職者向け職業訓練、企業の資金繰り対策、公共事業の推進 など）

### 1 いのちと暮らしを支える医療・福祉・子育て支援等の充実

- ①子育てと仕事等を両立できる社会的環境の整備など少子化対策の推進（結婚対策、子育て県民運動の推進、出生率向上対策、保育機能の充実など）
- ②過疎・中山間地域の活性化等による若者などの定着・UJIターンの促進（総合的な過疎対策の推進、地域コミュニティ活性化、若者定住対策など）
- ③保健・医療・福祉の充実と連携促進（医療・福祉人材確保、医療連携、健康づくり、介護サービスの充実、障がい者の社会参加、自殺対策など）
- ④災害など危機への備えと対応の強化  
（危機管理体制強化、自主防災力の向上、消費生活や食の安全安心の確保、雪対策、防災・減災対策、治安対策の充実など）
- ⑤多様な県民活動の促進（文化・スポーツ振興、NPO・ボランティア活動促進、海外との交流連携の推進など）

### 2 暮らしを支え地域活力を生み出す地域産業の振興・活性化

- ①本県の強みを活かした産業基盤づくりと地域産業の競争力の強化  
（実用化を見据えた研究開発の促進、有機ELや超精密加工技術等の研究成果を活用した技術・製品等の開発支援、自動車関連産業の集積促進など）
- ②観光・交流産業の創出・振興（観光まちづくり推進、地域資源の活用、ニューツーリズムの推進、観光人材の育成など）
- ③県産品の販売拡大に向けた戦略的取組みの推進  
（総合的なブランド戦略の展開、農産物輸出促進、国内外との多様な絆や連携を活かした取引拡大・情報発信など）

### 3 農林水産業の再生

- ①農林水産業の生産力強化（新品種展開、新産地形成、新技術開発、担い手育成・確保、耕作放棄地対策、生産基盤の整備、森林整備の推進など）
- ②産業分野間の連携による総合産業化の推進（多様な食産業群の形成、農商工連携による商品開発など）
- ③地産地消の推進と販売力の強化（地産地消県民運動の展開、農林水産物・農産加工品の販売促進など）

### 4 未来の礎となる教育・人づくりの充実

- ①きめ細かな教育の充実に向けた教育体制づくりの推進  
（少人数学級編制の推進、特色ある学校づくりの推進、私学生徒の修学環境向上、スポーツ競技力の強化、高等教育機能の充実など）
- ②家庭及び地域における教育力の向上（食育の推進、地域文化の伝承・活用など）
- ③学校・家庭・地域が協働した教育の推進（児童・生徒・学生と地域との絆づくり、産業人材の育成、青年交流の促進など）

### 5 良好で機能的な県土環境の保全・創造・活用

- ①県民総参加の環境保全・創造活動の推進  
（地球温暖化防止やごみゼロ等に向けた県民活動の拡大、環境制約に対応した新たな県民運動の展開、県民運動の効果を実感できる仕組みの構築など）
- ②低炭素社会を見据えた先進的な社会システムづくりの推進（新エネルギー導入促進、省エネルギー推進、低炭素社会システムづくりの推進など）
- ③リサイクル産業をはじめ環境関連産業の創出・振興（環境に貢献する技術の開発、環境関連産業の集積促進、新産業分野の開拓検討など）
- ④暮らしや産業の基盤となる社会資本の機能強化・長寿命化の推進  
（高速道路など交通ネットワーク整備、酒田港の活用と物流機能強化、長寿命化対策の拡大、都市の拠点性向上（中心市街地の活性化）など）